作成日　2015/8/31
改訂日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称　フタル酸ジーｎーペンチル
製品コード　99052329
供給者の会社名称　林 純薬工業株式会社

住所　大阪府大阪市中央区内平野町3丁目2番12号
担当部門　マーケティング･商品開発部　商品企画グループ
電話番号　06-6910-7290
緊急連絡電話番号　06-6910-7290
FAX番号　06-6910-7340
URL　http://www.hpc-j.co.jp
E-mail　mpd@hpc-j.co.jp

2. 危険有害性の要約

GHS分類
健康有害性　生殖毒性 区分1B
環境有害性　水生環境有害性(急性) 区分1
上記で記載がない危険有害性は、分類対象外か分類できない。

GHSラベル要素
絵表示

注意喚起語　危険
危険有害性情報　H360 生殖能又は胎児への悪影響のおそれ
H400 水生生物に非常に強い毒性

注意書き
安全対策　使用前に取扱説明書を入手すること。(P201)
すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。(P202)
環境への放出を避けること。(P273)
保護手袋を着用すること。(P280)
応急措置　ばく露又はその懸念がある場合、医師の手当、診断を受けること。(P308+P313)
漏出物は回収すること。(P391)
保管　施錠して保管すること。(P405)
廃棄　内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。(P501)

3. 組成及び成分情報

化学物質･混合物の区別　化学物質
化学名又は一般名　フタル酸ジーｎーペンチル
別名　ジペンチル＝フタラート、ジアミル＝フタラート、フタル酸ジアミル

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法	安衛法	
フタル酸ジーｎーペンチル		$C_{18}H_{26}O_4$	3-1307		131-18-0

分類に寄与する不純物及び安定化添加物　情報なし

4. 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、安楽に待機させ、窮屈な衣服部分を緩めてやる。 医師の診断、手当てを受けること。
皮膚に付着した場合	汚染した衣服、靴、靴下を脱がせ遠ざける。接触した身体部位を石鹸と水で十分洗う。 医師の診断、手当てを受けること。
眼に入った場合	直ちに清浄な流水で15分以上洗眼する。 医師の診断、手当てを受けること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。 直ちに多量の水を飲ませる。 医師の診断、手当てを受けること。

5. 火災時の措置

消火剤	水噴霧、粉末消火薬剤、二酸化炭素、泡消火薬剤、乾燥砂
使ってはならない消火剤	高圧棒状放水
特有の危険有害性	火災時に刺激性もしくは有毒なフュームまたはガスを発生する。
特有の消火方法	危険でなければ火災区域から容器を移動する。 消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。 周辺火災の場合、移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。 移動不可能な場合、容器及び周囲の設備等に散水し、冷却する。 着火した場合、初期消火は、火元(燃焼源)を断ち、適切な消火剤を用いて一挙に消火する。
消火を行う者の保護	消火作業の際は、空気呼吸器を含め防護服（耐熱性）を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急措置	直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。 関係者以外は近づけない。 立ち入る前に、密閉された場所を換気する。 作業の際には、吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、必ず適切な保護具を着用し、風下で作業を行わない。
環境に対する注意事項	汚染された排水等が適切に処理されずに環境に排出しないように注意する。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	砂又は不活性吸着剤を撒いて、できるだけ掃きとり密閉できる空容器に回収し、安全な場所に移す。 回収跡は多量の水で洗い流す。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策	吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、適切な保護具を着用して作業する。 長時間または反復の暴露を避ける。 漏れ、あふれ、飛散しないように取扱い、ミスト、蒸気の発生を少なくし、換気を十分にする。 作業後は容器を密栓し、うがい手洗いを十分にする。 取り扱う場合は局所排気内、又は全体換気の設備のある場所で取り扱う。
安全取扱注意事項	使用前に使用説明書を入手すること。 すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。 取扱い後はよく手を洗うこと。 接触、吸入又は飲み込まないこと。 環境への放出を避けること。

保管

安全な保管条件	酸化剤から離して保管する。

施錠して保管すること。

直射日光を避け、換気の良い冷暗所に保管する。容器を密閉し、火気、熱源より遠ざける。

安全な容器包装材料　遮光した気密容器

8. ばく露防止及び保護措置

	管理濃度	許容濃度(産衛学会)	許容濃度(ACGIH)
フタル酸ジ−n−ペンチル	設定されていない		

設備対策　取扱場所での発生源の密閉化、または局所排気装置、全体換気装置の設置。取扱い場所の近くに安全シャワー、洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。

保護具

呼吸器の保護具　有機ガス用防毒マスク、自給式呼吸器(火災時)

手の保護具　不浸透性保護手袋

眼の保護具　保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)

皮膚及び身体の保護具　不浸透性前掛け、不浸透性作業衣、保護長靴。

9. 物理的及び化学的性質

外観

物理的状態　液体

形状　液体

色　無色透明

臭い　情報なし

臭いのしきい(閾)値　データなし

pH　データなし

融点・凝固点　<−55℃

沸点、初留点及び沸騰範囲　342℃

引火点　118℃

蒸発速度　情報なし

燃焼又は爆発範囲　データなし

蒸気圧　0 kPa (25℃)

比重(密度)　1.02 (20℃)

溶解度　水:0.189 mg/l (25℃)

n−オクタノール/水分配係数　$\log P_{ow} = 5.6$

動粘性率　データなし

10. 安定性及び反応性

反応性　情報なし

化学的安定性　通常の取扱条件では安定。

危険有害反応可能性　データなし

避けるべき条件　日光、熱。強酸化剤との接触。

混色危険物質　強酸化剤

危険有害な分解生成物　データなし

11. 有害性情報

生殖毒性　マウスの経口投与試験(FACB protocol)において、低投与群では19ペア中4腹の産仔が得られたが、中、高投与群では得られなかった。低投与群で得られた7腹の生存仔数はコントロールに較べて90%減少し、生存仔の体重を測定するには数が不足であった。コントロールと高投与群の交差交尾において、投与ラットが含まれるグループでは生存児の出産がなかった。コントロールのペアでは61%の生存児出産があった(NTP RACB84048(1995))。また、ラットを使用し、2g/kg投与した雄と投与後3、6、10週後無投与の雌と交配したが、妊娠と生存仔が著しく減少し、着床前の喪失が著しく増加した(HSDB(2003))。以上から区分1Bとした。

12. 環境影響情報

水生環境有害性(急性)	Regulation(EC)No 1272/2008より、区分1とした。
オゾン層への有害性	データなし

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者に、内容を明示して処理を委託する。
汚染容器及び包装	容器は清浄してリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規制	
海上規制情報	IMOの規定に従う。
UN No.	3082
Proper Shipping Name	ENVIRONMENTALLY HAZARDOUS SUBSTANCE, LIQUID, N.O.S.
Class	9
Packing Group	Ⅲ
Marine Pollutant	applicable
Transport in bulk according to MARPOL 73/78,Annex Ⅱ, and the IBC code	Not applicable
航空規制情報	ICAO/IATAの規定に従う。
UN No.	3082
Proper Shipping Name	ENVIRONMENTALLY HAZARDOUS SUBSTANCE, LIQUID, N.O.S.
Class	9
Packing Group	Ⅲ
国内規制	
陸上規制	該当しない
海上規制情報	船舶安全法の規定に従う。
国連番号	3082
品名	環境有害物質(液体)
国連分類	9
容器等級	Ⅲ
海洋汚染物質	該当
MARPOL 73/78 附属書II 及び IBC コードによるばら積み輸送される液体物質	非該当
航空規制情報	航空法の規定に従う。
国連番号	3082
品名	環境有害物質(液体)
国連分類	9
等級	Ⅲ
特別の安全対策	運搬に際しては、容器の転倒、損傷、落下、荷崩れ等しないように積み込み、漏出のないことを確認する。
緊急時応急措置指針番号	171

15. 適用法令

消防法	第4類引火性液体、第三石油類非水溶性液体
外国為替及び外国貿易法	輸出貿易管理令別表第1の16の項
船舶安全法	有害性物質(危規則第2, 3条危険物告示別表第1)
航空法	その他の有害物件(施行規則第194条危険物告示別表第1)

16. その他の情報

参考文献

国際化学物質安全性カード(ICSC)

16615の化学商品(化学工業日報社)

独立行政法人　製品評価技術基盤機構

The Registry of Toxic Effects of Chemical Substances NIOSH

その他

当該製品の化学物質製品を取り扱う事業者に対して提供するものであり、安全を保証するものではありません。

現時点における該当化学物質の情報を全て検証しているわけではありません。

当該化学物質について常に未知の危険性が存在するという認識で、製品運搬・開封から廃棄に至るまで、安全を最優先して使用者自己の責任においてご使用下さい。

当該化学物質を使用する際は、使用者自ら安全情報を収集すると共に使用される場所・機関・国などの、法規制等については使用者自ら調査し最優先させてください。

国または地方の規制についての調査は、当社としては行いかねますので、この問題については使用者の責任で処理願います。

当該物質の日本語によるSDSと他国言語にて翻訳されたSDSが存在する場合、内容の相違があるなしに関わらず日本語で記述された文書が優先され他国言語による文書は参考文書とします。